学童保育拠点における遊び種類に着目した適正規模に関する研究

都内の学童保育拠点への調査にもとづく考察

STUDY ON ACCURATE SCALE FOCUSD ON STATE OF PLAYING
AT AFTER SCHOOL DAY-CARE-CENTER

Consideration based on the investigation to after school day-care-center base in Tokyo

中川 春香*, 山田 あすか**

Haruka NAKAGAWA and Asuka YAMADA

In this paper, an observation study was conducted in 22 facilities in Tokyo to derive the accurate scale of an after-school day-care center. From an investigation, the scale of bases such as indoor area and the number of useable areas was investigated. The activity area was calculated and checked a state of playing. I analyzed a state of playing for an index. The index of the child viewpoint is provided in this report and gets the index of the staff viewpoint in the study in the past. Combining both these indexes can help improve the quality of the base.

Keywords : After-school day-care-center, state of playing, Required area, Number of a useable place

学童保育拠点, 遊びの内容, 所要面積, 保育場所数

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の社会的背景

共働き世帯や1人親世帯, 核家族の増加, 少子化による地域の子ども集団の縮小などを背景に, 学童保育や放課後子ども教室のような児童に放課後の居場所を提供し, さらに遊び文化の継承を支援する仕組みや事業の需要が高まっている。こうした事業の拠点では, 必要に応じた大人の見守りのもと児童が安心・安全に活動できる。このため, 保護者の就労によらず, 希望に応じてすべての児童に放課後の居場所を提供できるようケアの拡大が求められている。学童保育拠点の需要の高まりに応じて拠点の数の拡充はもちろんのこと, 児童の放課後の生活のため, 規模の基準を設け, 質を保障することが重要である。こうした事業のうち, 従来型の学童保育事業, 放課後子ども教室(全児童対応)事業^{注1)}等の拠点を総称して, 本稿では学童保育拠点と呼称する。

現在, 学童保育拠点には法的な整備基準はなく, 人数規模や面積規模に関してガイドラインが示されているのみである²⁾。ガイドラインでは, 人数規模に関して厚生労働省では70人(集団規模は40人以下), 全国学童連絡協議会では40人を推奨している。また, 面積規模に関して1人あたり面積1.65㎡以上を推奨している。この基準は, 2015年4月に新制度への変更に伴い, 有資格指導員の配置, 40人定員を基本として40人以上の場合クラスを設けるか, 別施設とすることなどへの変更が示されている³⁾。しかし, 現在の基準と

新基準のいずれも, 努力義務に留まり, また新基準への対応移行期間も設けるとされている。

以上のような基準提示の状況にあるが, 一方で学童保育拠点は併設施設(独立, 小学校併設, 児童館併設, 集合住宅併設, 公共施設併設など)や対象児童が拠点それぞれで多様である。こうした, 多様な運営実態に即した基準の検討や策定が必要であると考えられるが, 現基準, 新基準ともにこのような多様性は考慮されていない。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

学童保育拠点の運営主体には, 公設民営, 公設公営, 民設民営とあり, 公(自治体)が設置と運営に関わる場合でも対象児童や併設施設(運営形態)は自治体によって異なる。このような全国の学童保育の運営実態やガイドラインへの対応については, 塚田・小伊藤⁴⁾が整理しており, ガイドラインの意義, 拠点の整備方法の検討が必要であると示した。また, 学童保育施設の建築空間の構成のあり方については, 宮本・岩淵⁵⁾が, 実態調査を元に望ましい平面構成モデルを提示しており, 保育室を2室2領域確保することなどが推奨されている。さらに, 山崎・定行⁶⁾は学童保育活動時に使用する空間を静的空間, 動的空間, 混在空間などと分類し, それぞれの空間のあり方を示している。このなかでは静的空間と動的空間を十分に設けた上で, 状況に応じ両方に対応可能な混在空間を設けることで活動様態が多様になる可能性を示した。拠点の室空間内部の設えに関しては, 山田・渡邊⁷⁾が家具配置やコーナーのつくりと児童の遊

* 江戸川区役所

** 東京電機大学未来科学部建築学科 准教授・博士(工学)

Edogawa City Office

Assoc.Prof., Department of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki University, Dr. Eng.

び様態との関係に着目して考察し、拠点の室の構成や室内の設えが児童や指導員の活動、遊び様態に関わることが明らかにされている。

学童保育拠点の適正な人数規模や面積規模に関しては、山田・大谷⁸⁾が観察調査にもとづいて遊び種類による施設類型から所要面積の算出を試みている。この研究では、児童の遊びの種類数による指標の有効性が示されている。これらの既往研究を受けて筆者らが実施した研究⁹⁾では職員へのアンケート調査によって、対象児童や併設施設の別に拠点の環境（面積、室数、設え、児童1人あたり面積など）を把握した。また、職員が現状の保育環境などに対して持っている評価を元にした、理想とする面積や人数の適正規模をまとめた。これは、“職員の視点からの”適正規模であり、これに対して“児童の視点からの”適正規模を明らかにすることで両者にとって折り合える規模を算出する目的で、児童の遊び活動の様子に着目し遊び

種類（遊びの内容と、その遊びが見られる頻度）による適正規模算出を試みた^{注2)}。しかし、アンケート調査の結果からは遊び種類と適正規模の関係について明確な結果を得られなかった。これは遊び種類の把握には一貫した視点での調査が必要であることを示すと考察しており、観察調査による遊び種類の把握が必要であると考えた。

1.3 研究の目的

以上を受けて本稿は、東京都内の学童保育拠点を対象とした観察調査により、拠点の規模の把握を行うことと、児童の遊び種類にもとづいた適正規模の導出を目的とする^{注2)}。分析にあたり、既往研究⁸⁾⁹⁾を援用し、活動面積（児童が実際に使用した面積）、遊び種類に着目する。また、対象児童や併設施設の別により、拠点の状況に差異があるが、全ての拠点を一体的に捉え分析することで児童が放課後過ごす場として適切な規模を導出することができると考える^{注3)}。

図1 23区学童保育事業実施状況 図2 調査対象地域

図3 調査拠点数

表1 調査概要

調査概要
調査時期
2013.10.10～11.14
調査時間
放課後（13:30）～18:00
調査条件
平日かつ晴天
調査方法
①家具・什器のマッピング ②10分ごとに児童の普段の活動の様子（場所、人数、活動内容に着目）をプロット

表2 拠点概要（抜粋）

拠点名（所在地）	T 学童保育室（足立区）	NS学童保育室（足立区）	SS育成室（文京区）	HN学童保育室（足立区）	KG学童保育室（足立区）
対象児童/併設施設	学童・小学校	学童・小学校	学童/小学校	全児童+学童/児童館	全児童+学童/児童館
定員/職員/調査当日の人数	40人/30人/28人	40人/39人/35人	40人/41人/33人	50人/35人/38人	40人/34人/36人
調査日/調査時間	13.10.18/13:30～18:00	13.10.18/14:20～18:00	13.11.8/14:00～18:00	13.10.18/14:50～18:00	13.10.10/13:50～18:00
面積/活動面積*1	66.5㎡/37.26㎡	90.25㎡/28.08㎡	49.9㎡/29.34㎡	207㎡	248㎡
1人あたり面積*2	2.37㎡/人	2.58㎡/人	1.51㎡/人	5.44㎡/人	6.89㎡/人
1人あたり活動面積*3	1.33㎡/人	0.80㎡/人	0.89㎡/人	1.49㎡/人	5.25㎡/人
使用場所数*4/屋外空間の有無/場所名	2カ所/有/小学校校庭	2カ所/有/小学校校庭	2カ所/有/小学校校庭	4カ所/無	4カ所/無
遊びの種類数*5	18種類	14種類	21種類	14種類	15種類
対象拠点平面図					

DS児童館学童クラブ（練馬区）	SK小学校（足立区）	MT小学校（足立区）	KR小学校（足立区）
全児童+学童/児童館	全児童/小学校	全児童/小学校	全児童/小学校
60人/60人/74人	なし/404人/42人	なし/413人/53人	なし/509人/31人
13.11.11/13:10～18:00	13.11.13/13:30～17:00	13.10.31/14:30～16:30	13.11.14/14:30～16:30
298㎡	354㎡	724㎡	241.6㎡
4.02㎡/人	8.44㎡/人	13.65㎡/人	7.79㎡/人
2.55㎡/人	1.50㎡/人	10.46㎡/人	0.54㎡/人
8カ所/有/屋上	4カ所/有/小学校校庭	4カ所/有/小学校校庭	3カ所/有/小学校校庭
28種類	19種類	16種類	9種類
音楽コーナー 玄関ホール 廊下 プレイルーム 育成室 図書室 図書コーナー 図工室	PC室 専有室 図書室 この他体育館を使用	図書室 特別教室 この他体育館を使用	専有室 この他体育館を使用

- 凡例
- 所在地
- 足立区 練馬区 文京区
- 対象児童
- 学童保育 全児童+学童 全児童
- *1：面積、活動面積ともに屋内のみの面積。室名が記載されている部分を「屋内面積」として算入。
- *2：1人あたり面積は、屋内面積/調査当日人数より算出
- *3：1人あたり活動面積は、屋内活動面積/調査当日人数より算出
- *4：使用場所数は、屋内外の合計
- *5：遊びの種類数は、屋内外の合計

2. 調査と分析の概要

2.1 調査対象

東京都23区の学童保育事業実施状況を、各自治体ウェブサイト
を参照して、対象児童と併設施設に着目してまとめた(図1)。以降、
学童保育事業のみ実施する拠点を「学童」、全児童対応事業のみ実
施の拠点を「全児童」、学童保育と全児童対応事業両方を実施する
拠点を「全児童+学童」と呼称する。なお、児童館も全児童対応事
業と捉え、児童館に併設される学童保育は「全児童+学童」とした。
また、全児童+学童は全児童と学童で運営主体や職員が異なる場合
でも、同敷地内で同じ施設を使用する場合は「全児童+学童」に含む。

実施状況の整理(図1)から、23区での運営形態の典型例と言え
る①学童保育(小学校併設)、②全児童+学童(児童館併設)、③全
児童(小学校併設)の運営形態を調査対象とした。また、地域差を
加味して城東、城北、都心エリアからそれぞれ1区の計3区(足立
区、練馬区、文京区)を選定した(図2)。各自治体を通して観察
調査受け入れの可能性がある事例を推薦いただき、計47件への訪
問調査によってそれら事例の規模(人数、面積、保育場所数)と設
えなど運営実態を把握した。このなかから、規模に着目して観察調
査の対象拠点を、学童保育(小学校併設)8拠点、全児童+学童(児
童館併設)8拠点、全児童(小学校併設)6拠点の計22拠点を、選
定した^{注4)}(図3)。表2に調査拠点の概要(一部抜粋)を示す。

2.2 調査概要

2013年10～11月に家具マッピング調査と児童の活動内容につい
ての観察調査を行った(表1)。マッピング調査では、活動場所の
家具や設えを簡易な平面図に記録した。観察調査では、児童の平素
の活動状況を把握するため、授業期間の平日を調査日とした。また、
拠点に屋外空間がある場合には屋外空間を使用できる実態を反映す
るため、晴天時を調査実施の条件に加えた。観察調査では、放課後
13時30分から18時までの間、児童が来所して帰宅するまで、10
分ごとに活動の場面(児童の位置、活動の相手、活動の内容、移動
している場合はその動線)を平面図に記録した。記録にあたり、拠
点の広さに応じて調査員1～2名で調査を行った。

2.3 分析手法

1) 活動面積の定義

観察調査の記録をもとに実際に児童が使用した面積を把握し、図
4に示す定義に従って算出した。これを活動面積と呼ぶ。単純な屋
内面積だけでなく、児童の活動の実態を反映する指標と捉え、活動
面積も分析に使用する。算出方法は、既往研究¹⁰⁾の手法を援用した。

2) 遊び種類の定義

調査時間内に観察された全ての遊びを、活動面積、人数規模、内
容に着目し、似た遊びをまとめ、計50種類の遊びに整理した(図5)。

- ・図面上に一律に30×30cm²のグリッドを単位として記録した場面ごとに実際の活
動に使われていた面積を抽出
- ・子どもと物や家具の面積が1/4を超えるグリッドは活動面積とする
- ・複数の子どもや物による閉鎖された空間や少々距離がある子ども間の空間に含まれるグ
リッドは活動面積とする

図4 活動面積の定義(既往研究¹⁰⁾ 初出の図をもとに作成)

	遊び種類	遊びの定義	観察場面数			見られる 時間
			屋内外	屋内	屋外	
静的遊び	工作	紙や糸でモノをつくる	36 73	59 73	45 73	■
	お絵かき	絵を描いたり色を塗る	10 43	10 43	50 43	■
	読書	本やマンガを読む	869	869		■
	おしゃべり	友達と話をする	44 153	37 128	27	■
	手遊び	手遊びをする	21	20		■
	手品	手品をする	26	25		■
	カードゲーム	カード玩具で遊ぶ	7 1	7 1		■
	ボードゲーム	ボード玩具で遊ぶ	1 89	1 89		■
	玩具・モノで遊ぶ	玩具やモノで遊ぶ	1 42	1 40		■
	携帯ゲーム	携帯ゲームで遊ぶ	56 66	56 66		■
	積み木	木の玩具を積んで遊ぶ	10	10		■
	DVDを見る	DVD鑑賞をする				■
	テーブルサッカー	サッカー玩具で遊ぶ				■
	黒板に落書き	黒板に絵や文字を描く	12	12		■
	楽器演奏	楽器を演奏する	12	12		■
	パソコン	パソコンでゲームや ウェブページを開覧する				■
	紙飛行機	紙飛行機をつかって飛ばす				■
	パズル	パズル玩具で遊ぶ	23 28	23 21	27 21	■
半動的遊び	ブロック	小玩具を組み合わせて遊ぶ	54	53		■
	ドミノ	板を並べたり倒したりする	13	13		■
	プラレール	電車の玩具で遊ぶ				■
	将棋クラブ	将棋クラブを行う	12	12		■
	ごっこ遊び	何かになりきって遊ぶ	12 24	11 24		■
	領域をつくる	モノで領域をつくる				■
	じゃれあい	友達と体を動かして遊ぶ	36	35		■
	ツイスター	指示通りに体を動かす				■
	マット遊び	マットの上で遊ぶ				■
	自然で遊ぶ	生き物植物観察、水や砂で遊ぶ	34	32		■
動的遊び	相撲	相撲をする				■
	フラフープ	フラフープで遊ぶ	17 12	13		■
	なわとび	短いなわとびで遊ぶ	12			■
	踊る	体をリズムに合わせて動かす				■
	大なわ	複数人で大縄を飛ばす	11			■
	卓球	玉をラケットで打ち合う				■
	ホッピング	ホッピングで遊ぶ	12	11		■
	トランポリン	トランポリン遊具で遊ぶ	27	27		■
	バドミントン	バドミントンで遊ぶ	15	11		■
	フリスビー	フリスビーを投げ合う				■
	キャッチボール	ボールを投げあう				■
	ボール遊び	ボールで遊ぶ	24 13	15 15	12 12	■
	遊具で遊ぶ	うんてい等の遊具で遊ぶ	22 24	22 24		■
	走り回る	あちこち走り回る	19 27	19 24		■
	バランスボール	バランスボールで遊ぶ				■
	一輪車	一輪車で遊ぶ	44 31	34 23		■
	ドッチボール	ボールを当てあう	13 18	11 10		■
	キックベース	キックベースをする				■
	バスケットボール	ボールをゴールにいれあう	10			■
	サッカー	ボールを蹴ってゴールにいれる	35 33	32 32		■
	野球	野球をする	18	12		■
	その他	その他の遊び				■
凡例	遊び種類	基本遊び	塗りつぶしなし：付加遊び			
	観察 場面数	■ 1人 □ 2～3人 ■ 4～6人 ■ 7～9人 ■ 10人以上	傍数字：観察場面数 数字なし：観察場面数10未満			
見られる 時間		■ 全ての時間で見られる				
		□ 人数推移時間帯にしか見られない場合がある				

図5 遊び種類の定義

また、観察された場面数を屋内外の別に図5に示した。拠点ごとに、いくつかの遊び種類が観察されたかを、遊び種類数と呼んで数える（表2、*5）。ここで、児童がほぼ毎日訪れ、長時間を過ごす学童保育拠点においては、遊び種類が多様であることが拠点における保育の場としての質の保障の観点での指標の一つと扱えると考え。

3) コアタイムに見られない遊び種類

学童保育拠点では授業の終わった児童から拠点へ登室し始め、おおむね17時～18時の間に、児童各々の帰宅時刻に応じて降室する。そのため登室と降室の時刻は児童各々で異なり、調査時間中に全現員に近い人数が揃う時間（コアタイムと呼ぶ）は限られている。調査開始時刻から1～2時間の間と17～18時には、極端に人数が少ない拠点が見られた。この時間帯を人数推移時間帯と呼ぶと、コアタイムに見られて人数推移時間帯に見られない遊びがある一方、人数推移時間帯にしか見られない遊びもある。この人数推移時間帯は、コアタイムに比べて児童の密度が低いため、両時間帯での遊び種類を調べることは、同じ建築的条件下での児童密度の差異による遊び種類の相違を調べることと同値と言える。

そこで、各拠点での人数推移時間帯には見られるが、コアタイムには見られない遊びを調べた（図5、右端）。図では、人数推移時間帯でのみ見られる遊びが存在する拠点がある場合、□を記載している。静的遊びでは、工作のように集中して取り組む遊びや、ボードゲームやプラレールのようにある程度のスペースを確保して取り組む遊びが該当する。半動的遊びや動的遊びでも、紙飛行機や走り回るように一定のスペースを必要とする遊びが見られる。ここから、児童の人数が少ない人数推移時間帯では、コアタイムよりも1人あたり面積が広くなり、落ち着いて取り組む遊びやスペースを必要とする遊びが可能になることが確認できる。学童保育拠点で長い時間を過ごす児童が人数の変化によって違う遊びができることは、拠点

での生活が豊かになるための重要な要素であると考え。

4) 活用率

屋内面積に対し、実際の活動の中でどの程度室を使っているか（活動面積 / 屋内面積）を活用率（%）とした。活用率も分析に使用する。

3. 保育場所と動的遊び場所

3.1 保育場所

活動時に遊びが観察された場所を保育場所とし、対象児童の別に整理した（図6）。保育場所は、廊下や玄関ホール等の動線空間も遊びが観察された場合、その場所も1と数える。対象児童の別に保育場所を見ると、学童（小学校併設）は保育室1室と併設小学校校庭、全児童（小学校併設）は併設小学校の複数の特別教室を使用している^{注5)}。全児童は併設小学校の状況により、専有室のない拠点もある。全児童+学童（児童館併設）は保育室と併設児童館施設の複数を使用する。全児童+学童のみ、室以外の場所（廊下や玄関ホール等）を使用する例もある。児童館全体を使用可能な全児童+学童と、小学校内の決められた場所のみで活動する全児童と学童は対照的で、これが廊下等の室以外での遊びが観察されない理由と考えられる。

3.2 保育場所数

拠点ごとの保育場所の数を、対象児童の別にまとめた（図6）。対象児童別の屋内の保育場所数は、学童（小学校併設）1か所、全児童+学童（児童館併設）4～8か所、全児童（小学校併設）2～3か所である。学童（小学校併設）の保育場所数が比較的少なく、保育場所数の観点では、全児童+学童や全児童の拠点に比べて豊かであるとは言い難い状況であると言える。

3.3 動的遊び場所

動的遊び場所を見ると（図6）、小学校併設の学童と全児童は全ての拠点で校庭が使用可能で、外遊びができる。全児童の中には校庭と同時に体育館を開放する拠点もある（2拠点、40%）。一方、児

児童館併設の全児童＋学童は外遊び場所を持つ拠点は少ない（2 拠点、25%）が、天候に左右されない遊戯室で動的遊びを行える。本稿の調査では、すべての拠点で動的遊びの場所があるが、屋内か屋外どちらかのみの場合が多く（17 拠点、77%）、屋内／屋外のうち好きな方で動的遊びをするというような選択はできないことがわかる。

3. 4 ゾーニングの有無

室内を意図して活動の内容や姿勢に応じたエリアの分割や活動場所の指定を明確にしている／いないに関わらず、観察調査時、室内で児童の活動内容に偏りが見られた拠点をゾーニング有と定義した。この定義に従って、保育室または全児童事業専有室において、ゾーニングの有無をまとめた（図6）。その結果、学童、全児童＋学童は半数の拠点がゾーニング有、全児童は、半数以上の拠点（4 拠点、67%）がゾーニング有であった。全体として約半数（12 拠点、55%）がゾーニングをしているが、残りの約半数ではゾーニングは見られず、室の使い方は拠点によって異なることがわかる。

3. 5 拠点の規模

拠点の規模を把握するため、1 人あたり面積と実人数、活動面積と屋内面積、活動面積と保育場所数の関係をまとめた（図7）。なお、実人数は調査当日の人数とし、児童館来館児童も含める。

1）1 人あたり面積と実人数

まず、1 人あたり面積（屋内面積／実人数）と実人数の関係をみると相関関係はなく（ $R^2=0.06$ ）、実人数と1 人あたり面積の関係は拠点によって多様であることがわかる。全児童＋学童は、児童館来館児童も含むため実人数が多い（学童：21～40 人、全児童＋学童：

25～111 人、全児童：26～53 人）。1 人あたり面積は、すべての拠点で2.00 ㎡以上を確保しており、厚生労働省の示すガイドラインの1.65 ㎡／人より広い。しかし実際には室内に台所スペースや家具等が設置されているため、児童1 人あたりの利用可能面積は2.00 ㎡以上を確保できているとは限らないと言える。

2）屋内面積と活動面積

屋内面積は、学童は1 部屋のみで活動するため比較的狭い（49.88～110.54 ㎡）が、複数室で活動する全児童＋学童（155.73～337.16 ㎡）と全児童（152.49～249.77 ㎡）は屋内面積が重複する。一方活動面積は、全児童＋学童より全児童の方が狭い（全児童＋学童：44.82～211.50 ㎡、全児童：4.05～15.12 ㎡）。この差異は概ね、屋内活動が多い全児童＋学童と校庭遊びが多い全児童の活動内容の違いによると考える。また、活動面積と屋内面積の相関は弱く（ $R^2=0.48$ ）、屋内面積が広くても活動面積が広いとは言いきれない。

3）保育場所数と活動面積

活動面積と保育場所数にはある程度相関関係があると読み取ることができ（ $R^2=0.77$ ）、保育場所数が多いときに、活動面積が広い傾向がある。これは保育場所を分割することで、室を有効に使いやすくなる可能性を示唆すると考える。

4. 遊び種類数と保育場所数・活動面積の関係

表3をもとに遊び種類数と相関がある項目を整理すると、活動面積、1 人あたり活動面積、活用率、保育場所数との間に一定の相関関係が見られる。図8にそれぞれ項目と遊び種類数との関係を示し

表3 要素間の相関関係

		遊び種類数				遊び種類数（コアタイムのみ）				遊びの場面数				活動面積		
		室内外 統合 (22)	屋内、動的 遊び場所 含む(22)	屋内、動的 遊び場所 除く(21)	屋外 (16)	室内外 統合 (22)	屋内、動的 遊び場所 含む(22)	屋内、動的 遊び場所 除く(21)	屋外 (16)	室内外 統合 (22)	屋内、動的 遊び場所 含む(22)	屋内、動的 遊び場所 除く(21)	屋外 (16)	活動面積 (21)	1人あたりの 活動面積 (21)	活用率 (21)
* 項目名後ろ () 内数字は母数																
保育場所数	屋内外統合(22)	0.5270	0.7256	0.4541	-0.2157	0.5206	0.7149	0.4371	-0.2255	0.5656	0.6066	0.5276	-0.4836	0.8368	0.7029	0.1703
	屋内のみ、 動的遊び場所含む(22)	0.4802	0.7382	0.4461	-0.2157	0.4699	0.7249	0.4282	-0.2255	0.5601	0.6152	0.5366	-0.5916	0.8346	0.7485	0.1559
	屋内のみ、 動的遊び場所除く(21)	0.5138	0.7465	0.4872	-0.2093	0.5091	0.7381	0.4668	-0.2248	0.5298	0.5774	0.5082	-0.5199	0.8205	0.7500	0.1076
	動的遊び場所の数(22)	0.2517	0.2734	0.1248	-0.2009	0.3028	0.3017	0.1289	-0.1818	0.3608	0.3460	0.3735	0.0103	0.5932	0.2054	0.3141
面積	屋内外統合(22)	-0.1559	-0.3939	-0.3391	0.0309	-0.0894	-0.3441	-0.2913	0.0114	-0.2763	-0.3432	-0.3089	0.6015	-0.5229	-0.5560	-0.0633
	屋内のみ、 動的遊び場所含む(22)	-0.0916	0.1120	0.0002	-0.2865	-0.0359	0.1585	0.0292	-0.3021	0.0037	0.0226	0.0686	-0.1479	0.6478	0.3235	-0.1584
	屋内のみ、 動的遊び場所除く(21)	-0.0515	0.0774	-0.0183	-0.2208	-0.0032	0.1328	0.0472	-0.2887	0.1147	0.1298	0.1047	-0.1507	0.4631	0.0373	-0.1525
	外部面積(16)	-0.1482	-0.2274	-0.2998	0.1002	-0.0659	-0.1649	-0.2328	0.0818	-0.2327	-0.3099	-0.2718	0.3385	-0.5129	-0.5063	-0.0571
人数	定員(16)	0.6402	0.5852	0.3616	-0.2355	0.6557	0.5923	0.3749	-0.2355	0.4839	0.4626	0.4190	0.0491	0.4981	0.4810	0.3516
	現員(16)	-0.5170	-0.5207	-0.5175	-0.2480	-0.4095	-0.4269	-0.3919	-0.2798	-0.3059	-0.3242	-0.3093	0.2317	-0.3191	-0.4611	-0.4042
	調査当日の人数 (児童館来館含む) (16)	0.6650	0.6857	0.5083	-0.1488	0.6735	0.6860	0.4868	-0.1531	0.8564	0.8463	0.8118	-0.1701	0.8516	0.4956	0.4811
	(屋内外統合) 面積/定員(16)	0.0210	-0.4863	-0.2712	0.4510	-0.0341	-0.5012	-0.3163	0.4510	-0.2078	-0.2851	-0.2465	0.6347	-0.4925	0.5669	-0.0075
1人あたり面積	(屋内外統合) 面積/現員(22)	0.2360	-0.0997	0.0335	0.5405	0.1594	-0.1727	-0.0635	0.5585	-0.0297	-0.0876	-0.0689	0.4601	-0.6316	0.7081	0.1986
	(屋内外統合) 面積/ 調査当日の人数(22)	-0.4163	-0.6598	-0.5355	0.1542	-0.3462	-0.6081	-0.4781	0.1461	-0.3904	-0.4515	-0.4065	0.5899	0.0202	0.0013	-0.2666
	(屋内、動的遊び場所含む) 面積/定員(16)	-0.1646	0.2145	0.0410	-0.1834	-0.1747	0.1790	0.0052	-0.1834	-0.0114	0.0550	0.0283	-0.5001	0.4494	0.5669	-0.0938
	(屋内、動的遊び場所含む) 面積/現員(22)	0.0842	0.3665	0.2218	0.0550	0.0262	0.3196	0.1549	0.0793	0.1104	0.1779	0.1465	-0.5582	0.5212	0.7081	0.1444
	(屋内、動的遊び場所含む) 面積/調査当日の人数(22)	-0.4140	-0.1932	-0.3363	-0.2376	-0.3476	-0.1369	-0.2792	-0.2495	-0.3386	-0.3115	-0.3431	-0.1127	0.0202	0.0013	-0.1969
	(屋内、動的場所除く) 面積/定員(16)	-0.1586	0.1594	0.0306	-0.2538	-0.1842	0.1171	-0.0179	-0.2538	-0.0310	0.0256	0.0052	-0.4214	0.3722	0.4767	-0.1089
	(屋内、動的場所除く) 面積/現員(21)	0.1312	0.3597	0.2572	0.1935	0.0575	0.3000	0.1732	0.2150	0.1199	0.1777	0.1564	-0.4869	0.4684	0.7055	0.1386
	(屋内、動的場所除く) 面積/調査当日の人数	-0.5734	-0.4424	-0.4502	-0.1550	-0.5221	-0.3855	-0.3625	-0.2062	-0.4125	-0.3860	-0.3921	-0.0941	-0.2612	-0.2529	-0.7009
	屋外面積/定員(16)	-0.0753	-0.4133	-0.3290	0.4532	-0.0945	-0.4185	-0.3336	0.4532	-0.1481	-0.2939	-0.1974	0.4426	-0.5356	-0.4916	-0.0248
	屋外面積/現員(16)	0.2970	0.0296	0.1138	0.5440	0.2194	-0.0548	0.0151	0.5610	0.2936	0.1932	0.2463	0.3682	-0.2640	-0.0760	0.2439
	屋外面積/調査当日の人数(16)	-0.4788	-0.5943	-0.5351	0.2144	-0.3980	-0.5329	-0.4637	0.2076	-0.5051	-0.5686	-0.4772	0.3166	-0.6253	-0.6300	-0.2781
	調査時間(22)	0.5622	0.4827	0.6098	0.2395	0.5331	0.4610	0.5804	0.2264	0.5463	0.5313	0.5537	-0.0415	0.3622	0.3622	0.4560
活動面積	活動面積(21)	0.6334	0.8066	0.5903	-0.4358	0.6484	0.8116	0.5734	-0.4370	0.7325	0.7611	0.7117	-0.4206			
	1人あたり活動面積(21)	0.7035	0.8813	0.7088	-0.4435	0.6413	0.8399	0.6545	-0.4475	0.4971	0.6313	0.4829	-0.4486			
	有効活動面積(21)	0.6073	0.5720	0.4882	-0.0209	0.6413	0.5817	0.4921	-0.0079	0.4628	0.4463	0.4399	-0.0059			

■ 単相関係数（数値データ × 数値データ） 0.5 以上 0.7 未満：やや弱い相関 0.7 以上 0.9 未満：やや強い相関 0.9 以上：非常に強い相関

た。やや強い相関があるのは、活動面積（単相関係数 $r=0.80$ ）、1人あたり活動面積（ $r=0.88$ ）、保育場数（ $r=0.73$ ）である。利用率はやや弱い相関（ $r=0.57$ ）であった。一方、屋内面積や1人あたり面積といった活動に使用可能な面積を見ると、屋内面積： $r=0.11$ 、1人あたり面積： $r=-0.19$ であり、相関関係が観察されない（表3）。これらより、活動面積と1人あたり活動面積のように実際に活動に使用された面積を把握した数値の方が、より児童の活動の実態を反映していると考えられる。ここから、単純な屋内面積より活動面積と1人あたり活動面積が拠点の規模を考える際の説明力が高いといえる。したがって、室の広さだけでなく活動面積や1人あたり活動面積が確保されていること、また確保されるよう設え等を整えることが必要だと考える。また、保育場数との関係から、保育場数が多いときに、遊び種類数も多いという傾向が読み取れる。これは、保育場数を多くすることで、遊びが同時に共存したり、児童の集

団が分割されて小～中規模の集団での遊びが生じやすく、多様な遊びが展開しやすくなる可能性を示す結果と考える。

以降の分析では、新基準の導入によって拠点の人数規模は学童保育連絡協議会が従来主張してきた「40人」規模が推奨されることとなった（それより規模が大きい場合には40人を基準としてクラス＝保育集団を別に設置すること）。このため、本稿では人数規模の分析は行わず、適正面積に絞って分析を行うこととする。

5. 遊び種類による拠点分類

5.1 基本遊びと付加遊びの定義

50種類に分類した遊びが観察された拠点を数え、75%以上の拠点で観察された遊びを「基本遊び」（4種）、75%未満の拠点で観察された遊びを「付加遊び」（46種）とした（図9）。

5.2 遊び種類による拠点分類

図8 遊び種類数との関係

図9 基本遊びと付加遊びの定義

図10 すべての時間の遊び種類による拠点分類

図11 コアタイムの遊び種類による拠点分類

1) すべての時間の遊び種類による分類

調査時間すべて（コアタイムおよび人数推移時間帯）で観察された、拠点ごとの基本遊びと付加遊びの数をもとにクラスター分析を行った^{注6)}。この結果、各拠点を①〔基本：少，付加：中〕（基本遊び2～3種，付加遊び6～18）、②〔基本：多，付加：中〕（基本遊び4種，付加遊び5～17種），③〔基本：多，付加：多〕（基本遊び4種，付加遊び20～24種）の3つに分類した（図10）。対象児童別に分類を見ると，学童と全児童は①と②にのみ該当するが，学童+全児童は8拠点のうち7拠点が③に該当する。児童館併設の場合，多様な遊びが観察される拠点多い傾向があることがわかる。

2) コアタイムの遊び種類による分類

コアタイムに観察された遊び種類をもとに，1) 同様，基本遊び

と付加遊びの数によるクラスター分析を行った。この結果，①〔基本：少，付加：少〕（基本遊び2～4種，付加遊び5～15），②〔基本：多，付加：中〕（基本遊び4種，付加遊び11～15種），③〔基本：中，付加：多〕（基本遊び3～4種，付加遊び17～21種）の3つに分類される（図11）。対象児童別に分類を見ると，学童は①の拠点が半数以上（5拠点，62.5%）であり，③の拠点は1拠点のみ（12.5%）である。全児童+学童は③に該当する拠点が複数見られるが（3拠点，37.5%），全児童は，①と②に分類され，③にあてはまる拠点は見られない。1) に示した，全時間帯では①に該当する拠点は7拠点であるのに対し，コアタイムの遊び種類による拠点分類では①に該当する拠点は11拠点である。ここから，人数推移時間帯に見られる遊び種類は少なくないことがわかる。

6. 拠点分類と各項目との関係

6.1 すべての時間の遊び種類によるロジスティック回帰分析

遊び種類による拠点分類と、4. で遊び種類と相関が見られた項目（屋内面積、1人あたり面積、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数、活用率、実人数）の関係を分析するため、ロジスティック回帰分析を行った^{注7)}（図12）。

遊び種類による拠点分類と各項目の関係をみると、活動面積と保育場所数で十分なp値を得られた（活動面積：p<0.001、保育場所数：p<0.001）。屋内面積、1人あたり活動面積、活用率との関係では十分なp値を得られていないが（p=0.1596～0.2245）、面積が広い場合や活用率が高い場合に遊び種類の豊富な拠点②〔基本：多、付加：中〕または③〔基本：多、付加：多〕に該当する傾向が読み取れる。十分なp値を得られた項目に関して、50%の拠点が遊び種類の多い②または③に該当するための条件を読み取ると、屋内面積：110.0㎡以上、活動面積：35.0㎡以上、保育場所数：2か所以上（1.15か所）、実人数：30人以上という閾値を読み取ることができる。また、75%の拠点が、遊びが多様な拠点②③になるための条件は、屋内面積：260.0㎡以上、活動面積：95.0㎡以上、保育場所数：4か所以上（3.38か所以上）、実人数：36人以上という閾値を読み取れる。

6.2 コアタイムの遊び種類数による拠点分類

コアタイムの遊び種類での拠点分類によるロジスティック回帰分析の結果を図13に示す。拠点分類と屋内面積との関係では十分なp値を得られていない（p=0.38）が、屋内面積が広い場合に②〔基本：多、付加：中〕または③〔基本：多、付加：多〕の拠点多い傾向がある。なお1人あたり面積、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数、活用率との関係では十分なp値を得た（p=0.01～0.04）。ここから、50%以上の拠点が②または③に該当する条件として、活動面積：92.0㎡以上、1人あたり面積：2.5㎡以下または10㎡以上^{注8)}、1人あたり活動面積：1.3㎡以上、活用率：40%以上、保育場所数：4か所以上という閾値を読み取れる。また75%以上の拠点が②③に該当する条件として活動面積：150.0㎡以上、1人あたり活動面積：1.7㎡/人以上、保育場所数：6か所以上、活用率：60%以上が推奨できる。なお、1人あたり面積が2.5㎡以下、10㎡以上という数値が示された理由を実態観察調査から考察すると、一定以上の面積の部屋では児童が走り回るなど動的活動が生じ、かえって狭く感じられると考える。

7. 遊び種類からみた拠点の適正面積規模

7.1 遊び種類からみた拠点の条件に係る項目の整理

6. の分析では、コアタイムの遊び種類による拠点分類では、十分なp値を得られた項目が比較的多かった。また、コアタイムの遊び種類を基準とした分析で得られた数字の方が、総じてより広い面積を必要とすると読み取ることができた。そこで、以下、コアタイムの遊び種類をもとに算出された6. のロジスティック回帰分析の結果の数値を対象として考察を進める。

ここまでの分析で得た、遊び種類による拠点分類と、1人あたり面積、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数、活用率、遊び種類数、遊び場数との相関関係をまとめた（図14）。なお、活動

面積、1人あたり活動面積、保育場所数は遊び種類数と〔やや強い相関〕が見られる（ $R^2=0.54 \sim 0.77$ ）。ここから、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数を確保することが遊び種類数の多様性に繋がる可能性があると考ええる。さらに、保育場所数は活動面積と1人あたり面積とも〔やや強い相関〕が見られる（ $R^2=0.56 \sim 0.69$ ）。ここから、活動面積と1人あたり活動面積を確保するためには、保育場所数の確保が有効と考える（図7右端：保育場所数と活動面積の関係）。すなわち、保育場所数が複数あることがその拠点が遊び種類の豊富な拠点に該当するための大きな要因となると考えられる。

7.2 遊び種類による拠点の適正面積規模の算出

コアタイムの遊び種類をもとに算出された6. のロジスティック回帰分析の結果の数値を、50%水準と75%水準で表4にまとめた。これを、遊び種類にもとづいた拠点の適正面積を検討する際の指標のひとつとしたい。例えば、50%の拠点が②③に該当するための条件：1人あたり活動面積1.3㎡を得るためには、図15より1人あたり面積はおおむね2.4㎡以上と読み取れる。

8. ゾーニングの有無によるロジスティック回帰分析

6.2のコアタイムの遊び種類による拠点分類をゾーニングの有無で場合分けし、再度ロジスティック回帰分析を行った（図16）。ゾーニング無の場合、屋内面積、活動面積、保育場所数、活用率、実人数において（p値=0.01～0.04）、またゾーニング有の場合には活動面積、

図14 項目間の関係

図15 1人あたり面積と1人あたり活動面積の関係

表4 導出された規模

		50%の拠点が ②③に該当	75%の拠点が ②③に該当	
		2.5㎡/人以下 10㎡/人以上	16.5㎡/人以上	
遊び種類による拠点分類から導出	1人あたり面積 [㎡/人] (参考値)			$\eta^2: 0.1734$ p値: 0.0412*
	活動面積 [㎡]	92㎡以上	150㎡以上	$\eta^2: 0.4222$ p値: 0.0202*
	1人あたり活動面積 [㎡/人]	1.3㎡/人以上	1.7㎡/人以上	$\eta^2: 0.3897$ p値: 0.0115*
	保育場所数 [箇所]	4か所以上	6か所以上	$\eta^2: 0.3131$ p値: 0.0342*
	有効活用率 [%]	40%以上	60%以上	$\eta^2: 0.2661$ p値: 0.0372*

実人数で十分なp値を得た（p値=0.00～0.01）。図より、ゾーニング無の場合には屋内面積や活動面積が広い場合にむしろ遊び種類が少ない①に該当する割合が多い（a）。これは、前述のように設えがなく面積が広いことで活動的な遊びが誘発されて他の遊びが共存しにくくなる状況を反映した結果と考える。また、保育場所数が多い、活用率が高い場合には②③の割合が多い（b）。一方、ゾーニング有の場合には十分なp値を得られていない項目が多いものの、総じて面積、活動面積等が広い場合に②③に該当する割合が多い傾向が共通している。ゾーニング無の場合とは異なり、面積が広いことでかえって遊び種類が限定される傾向は読み取れない。ゾーニングが限られた空間で活動する拠点にとって、空間を有効に使うための手段として効果的である可能性がある^{注9）}。

9. まとめ

本稿では学童保育拠点の適正規模の導出を目的とし、東京都23区22拠点での観察調査によって拠点の面積・人数などの諸状況と遊び活動の面積、遊び種類を調べた。ここから、屋内面積、1人あたり面積、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数、遊び種類に基づく適正規模の目安となる数値を得た。以下に得られた知見を述べる。

1) 3. で、保育場所数、ゾーニングの有無、屋内面積、活動面積等の拠点条件をまとめた。対象児童別の保育場所数は、学童は1か所のみ、全児童+学童と全児童は複数教室を使用する。また、屋内面積が広くとも活動面積が広いとは限らない。

2) 4. で遊び種類数との関係を調べると、活動面積、1人あたり活動面積、保育場所数に相関があった。活動面積や1人あたり活動

図 16 ゾーニングの有無別のロジスティック回帰分析

面積が広い、保育場所数が多い場合に遊び種類数が多い傾向がある。

3) 5～8. では、遊び種類による拠点分類を行い、ロジスティック回帰分析によって拠点の適正規模の目安となる数値を導出した。50%以上の拠点が“遊びが多様”となる条件として、1人あたり面積: 2.5 m²以下または10 m²以上、活動面積: 92 m²以上、1人あたり活動面積: 1.3 m²、保育場所数: 4か所以上、活用率: 40%以上が推奨される。また、75%水準では1人あたり面積: 16.5 m²以上、活動面積: 150 m²以上、1人あたり活動面積: 1.7 m²以上、保育場所数: 6か所以上、活用率: 60%以上が推奨される。ゾーニングの有無に着目すると、ゾーニング無の場合には面積が広いとかえって遊び種類が限定される傾向があったが、ゾーニング有の場合には総じて面積、活動面積等が広い場合に遊びが多様となる割合が多く、ゾーニングが空間の有効活用手段として効果的である可能性がある。

以上から、遊び種類に着目した拠点規模の目安となる数値を得た。併せて、児童が実際に活用する活動面積を確保することが必要との結論を得た。保育場所数については、現在小学校併設は保育場所数が1か所で、遊びの質の面からは保育場所数を増やすことが課題と言える。小学校全体を学童保育と放課後子ども教室の活動場所とする実施例¹¹⁾もあり、放課後の小学校校舎の柔軟な活用を求めたい。

既往研究⁹⁾で、職員へのアンケート調査から理想1人あたり面積(職員が理想とする適正人数規模に対する現況面積)を算出した。この理想1人あたり面積と本稿で得た1人あたり活動面積の値を図17にまとめた。理想1人あたり面積は、小学校併設は、2.5 m²/人(50%水準)、2.8 m²/人(75%水準)、児童館併設は、4.5 m²/人(50%水準)、6.4 m²/人(75%水準)であった。本稿知見により、1人あたり面積が概ね2.4 m²以上あれば、1人あたり活動面積1.3 m²を得られる(図15)ことを踏まえると、小学校併設の理想1人あたり面積2.5 m²(50%水準)は、1人あたり活動面積の条件を満たすためにも最低基準と考える。この面積は、現行ガイドライン1人あたり1.65 m²/人のおおよそ1.5倍にあたる。児童の充実した活動のために、活動面積や保育場所数等の適正規模の策定と適正規模に沿った拠点の整備が課題であることが再確認された。さらに、規模だけでなく、児童と職員の両視点で活動のしやすさや見守りのしやすさの観点から室数(分割された活動場所)や遊びごとのゾーニングなど、総合的に環境を整えていくことも、拠点の質の向上に必要なだと考える。

謝辞

本研究の調査にご協力頂きました、自治体担当課の皆様、各拠点の職員・児童の皆様に御礼申し上げます。

注

注1) 放課後子ども教室事業の定義は、「すべてのこどもを対象に、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動、スポーツ・文化活動等の機

会を提供する取組」とある¹⁾。実施は各自治体に任されており、実施状況は自治体による差異が大きい。これに対して、単なる校庭開放や体育館開放で放課後子ども教室事業と位置づけられていない取り組みについては、本稿定義による「学童保育拠点」には含んでいない。

- 注2) 児童が毎日のように放課後長時間過ごす学童保育拠点において、多様な遊びが可能であることは、拠点での過ごし方が単調にならず、多様な過ごし方を児童が選択できるという意味で重要だと考える。したがって多様な遊びが展開するためにどの程度の規模が適正であるかを算出する。
- 注3) 拠点の状況に応じた適正規模の基準が求められると考えるが、現況の拠点は、対象児童や併設施設の別により保育場所数や1人あたり面積に差が生じている。多様な拠点がある中で、まずは全体がどの程度の規模であれば拠点ごとの差を緩和できるかを把握することが必要であると考えられる。
- 注4) 全児童(小学校併設)のうち1拠点は、観察調査時に平素活動時の使用教室が使用不可であったため、平素の活動の様子とは異なると判断し、分析から除外した。
- 注5) 1拠点のみ、他団体が教室を使用していたため、体育館と校庭のみでの活動であった。
- 注6) 階層型クラスター分析のward法を用いた。
- 注7) ロジスティック回帰分析の実施にあたっては、統計ソフトjumpを用いた。
- 注8) なお、4. より、1人あたり活動面積は1人あたり面積(利用可能なスペースの面積)に比べて児童の活動を反映する指標としての説明力が高く、適正規模の指標として信用できる。また、1人あたり面積2.5 m²/人以下という数値は、厚生労働省のガイドラインの1人あたり面積1.65 m²/人を満たしたうえでの条件であると考えたい。
- 注9) これは、ゾーニング無の場合は保育室を十分に活用できていない可能性を示唆する結果と考える。ゾーニング無の場合はある程度の面積や保育場所数の担保が必要となるが、保育室のゾーニングをすることにより、室を有効に使えるようになり面積や保育場所数等の担保を少なくできると考えられる。この点については稿を改めて分析する。

参考文献

- 1) 文部科学省・厚生労働省放課後子どもプラン連携推進室:”放課後子どもプランの推進について”, <http://manabi-mirai.mext.go.jp/houkago/propulsion.html>参照2013.09.05
- 2) 厚生労働省:”放課後児童クラブガイドラインについて”, 雇児発第1019001号(2007.10.19), <http://mhlw.go.jp/houdou/2007/10/d1/h1019-3a.pdf>, 参照2013.05.07
- 3) 厚生労働省:”社会保障審議会児童部会 放課後児童クラブの基準に関する専門委員会報告書”, <http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11906000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Ikuseikankyouka/0000033472.pdf>, 参照2014.03.17
- 4) 塚田由佳里, 小伊藤亜希子: 学童保育所の整備状況と地方自治体の対応からみた施設整備課題, 日本建築学会技術報告集, 19巻42号, pp.683-688, 2013.06
- 5) 宮本文人, 岩渕千恵子: 学童保育施設における活動機能と平面構成, 日本建築学会計画系論文集 第618号, pp.25-31, 2007.08
- 6) 山崎陽菜, 定行まり子: 子どもの行為からみた学童保育所の空間の使われ方-児童館内施設と小学校内施設を対象として-, 日本建築学会技術報告集第39号, pp.657-662, 2012.06
- 7) 山田あすか, 渡邊佐帆: 学童保育施設におけるゾーンのつくりと児童の遊び様態の関係性についての事例的考察, 日本建築学会技術報告集 第35号, pp.271-276, 2011.02
- 8) 山田あすか, 大谷優, 倉斗綾子: 学童保育拠点における所要面積の算出に関する試論, 日本建築学会計画系論文集, No.672, pp309-318, 2012.02
- 9) 中川春香, 山田あすか: 学童保育拠点の運営実態の把握とそれに基づく人数および面積規模に関する研究 スタッフに対するアンケート調査に基づく分析, 日本建築学会計画系論文集, No.695, pp69-78, 2014.01
- 10) 山田恵美, 佐藤将之, 山田あすか: 自由遊びにおける園児の活動規模と遊びの種類およびコーナーの型に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No637, pp549-558, 2009.03
- 11) 東洋経済オンライン:”from脱常識!江戸川区のすごい「学童保育」”, <http://t.co/QgMFkv07B6>, 参照2014.01.23

図17 1人あたり面積と1人あたり活動面積の関係

STUDY ON ACCURATE SCALE FOCUSD ON STATE OF PLAYING
AT AFTER SCHOOL DAY-CARE-CENTER
Consideration based on the investigation to after school day-care-center base in Tokyo

Haruka NAKAGAWA^{*} and *Asuka YAMADA*^{**}

^{*} Edogawa City Office

^{**} Assoc. Prof., Department of Architecture, School of Science and Technology for Future Life, Tokyo Denki University, Dr. Eng.

In this paper, an observation study was conducted in 22 facilities in Tokyo to derive the accurate scale of an after-school day-care center. From an investigation, the scale of bases such as indoor area and the number of useable areas was investigated. The activity area was calculated and checked a state of playing. I analyzed a state of playing for an index. An appropriate scale of an area per one, an activity area, an activity area per one, a number of a useable place, and the utilization rate was derived. I knew a number of a useable place to become the base with much number of the state of playing that necessary. For childcare number of a useable place, increasing the number of useable in the base of the elementary school, flexible use of school after-school elementary school is required. The index of the child viewpoint is provided in this report and gets the index of the staff viewpoint in the study in the past. Combining both these indexes can help improve the quality of the base.

(2014年3月27日原稿受理, 2014年9月22日採用決定)